

# 1. 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>	<b>38,470</b>	<b>負 債 の 部</b>	<b>29,406</b>
<b>流 動 資 産</b>	<b>24,126</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>23,631</b>
現金及び預金	1,256	買掛金	14,983
受取手形	821	短期借入金	4,100
売掛金	20,491	短期リース債務	46
有価証券	5	未払金	1,271
商品	625	未払法人税等	148
前払費用	46	未払消費税等	247
未収金	139	未払費用	416
繰延税金資産	738	預り金	2
その他	1	預り保証金	252
		前受収益	5
<b>固 定 資 産</b>	<b>14,344</b>	賞与引当金	676
<b>有形固定資産</b>	<b>11,253</b>	役員賞与引当金	3
建物	655	返品調整引当金	31
構築物	2	売上割戻引当金	1,445
機械及び装置	4	<b>固 定 負 債</b>	<b>5,775</b>
工具、器具及び備品	131	長期リース債務	90
土地	10,323	資産除去債務	19
リース資産	137	長期預り敷金	111
<b>無形固定資産</b>	<b>17</b>	退職給付引当金	4,450
その他	17	役員退職慰労引当金	78
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,072</b>	繰延税金負債	1,025
投資有価証券	1,340	<b>純 資 産 の 部</b>	<b>9,064</b>
関係会社株式	319	<b>株 主 資 本</b>	<b>8,699</b>
敷金	348	<b>資本金</b>	<b>3,500</b>
賃貸用不動産	961	<b>資本剰余金</b>	<b>2,380</b>
その他	106	資本準備金	1,800
貸倒引当金	△ 2	その他資本準備金	580
		<b>利益剰余金</b>	<b>2,819</b>
		利益準備金	894
		その他利益剰余金	1,924
		固定資産圧縮積立金	4,819
		繰越利益剰余金	△ 2,894
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>364</b>
		その他有価証券評価差額金	364
<b>資 産 合 計</b>	<b>38,470</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>38,470</b>

## 2. 損益計算書

〔 自 平成27年 4 月 1 日 〕  
〔 至 平成28年 3 月 3 1 日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		62,366
売上原価		42,764
売上総利益		19,602
返品調整引当金繰入額		1
差引売上総利益		19,601
販売費及び一般管理費		22,245
営業損失(△)		△ 2,644
営業外収益		
受取利息及び配当金	33	
仕入割引	81	
不動産賃貸料収入	336	
その他	76	528
営業外費用		
支払利息	26	
不動産関連費用	97	
その他	9	132
経常損失(△)		△ 2,248
特別損失		
有形固定資産廃棄損	1	1
税引前当期純損失(△)		△ 2,249
法人税、住民税及び事業税	53	
法人税等調整額	△ 490	△ 437
当期純損失(△)		△ 1,811

# 3. 個別注記表

## 1. 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

##### ① 関係会社株式

移動平均法による原価法

##### ② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

商品

総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

建物 (建物附属設備は除く)

##### ① 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

##### ② 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

##### ① 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

##### ② 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

#### (2) 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 3. 引当金の計上の方法

(1) 貸倒引当金は、債権の取立不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金は、従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 返品調整引当金は、期末日後の返品による損失に備えるため、返品実績に基づく売上損失及び廃棄損失の見積額を計上しております。

(5) 売上割戻引当金は、販売済商品に対する将来の売上割戻に備えるため、期末売掛金に対し当期中の実績割戻率を乗じた額を計上しております。

(6) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (8年) による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (3年) による按分額を費用処理しております。

(7) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. その他

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

##### (2) 連結納税制度の適用

興和株式会社を連結納税親法人とする連結納税子法人として、連結納税制度を適用しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

- 有形固定資産の減価償却累計額 817百万円
- 賃貸用不動産の減価償却累計額 50百万円
- 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務  
短期金銭債権 135百万円  
短期金銭債務 15,042百万円

## 3. 税効果会計に関する注記

### 1. 内容に関する事項

繰延税金資産の主な内容は、売上割戻引当金否認、賞与引当金否認及び退職給付引当金否認であります。なお、評価性引当額は1,929百万円であります。また、繰延税金負債の主な内容は固定資産圧縮積立金であります。

### 2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税及び事業税の税率が順次引き下げられることとなりました。これに伴い、平成28年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を変更しております。その結果、繰延税金資産の金額が4百万円増加、繰延税金負債の金額が127百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が124百万円減少しております。また、その他有価証券評価差額金が7百万円増加しております。

## 4. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
親会社	興和株式会社	(被所有) 直接 100%	同社製品の購入等 役員の兼任	医療用医薬品等の購入(注1)	42,673	買掛金	14,956
				仕入割引料(注1)	81	—	—
				事務所賃貸料(注1)	208	—	—

取引条件及び取引条件の決定の方針

(注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(注) 2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 5. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 184円 98銭
- 1株当たり当期純損失 36円 98銭